

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月5日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	矢作建設工業株式会社
【英訳名】	YAHAGI CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山田 文男
【本店の所在の場所】	名古屋市東区葵三丁目19番7号
【電話番号】	(052)935-2351(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 船橋 太道
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区葵三丁目19番7号
【電話番号】	(052)935-2351(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 船橋 太道
【縦覧に供する場所】	矢作建設工業株式会社 東京支店 (東京都中央区湊二丁目2番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期連結 累計期間	第69期 第3四半期連結 累計期間	第68期 第3四半期連結 会計期間	第69期 第3四半期連結 会計期間	第68期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高(百万円)	55,099	59,416	15,631	18,946	84,409
経常利益(百万円)	3,053	4,597	143	803	5,569
四半期(当期)純利益(百万円)	1,283	2,252	23	354	2,420
純資産額(百万円)	-	-	24,133	26,872	25,259
総資産額(百万円)	-	-	120,883	98,623	109,368
1株当たり純資産額(円)	-	-	553.79	617.09	579.76
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	29.50	51.88	0.54	8.16	55.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	19.9	27.2	23.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,402	11,636	-	-	3,426
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	180	100	-	-	195
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	18,296	7,925	-	-	16,647
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	22,618	25,540	21,929
従業員数(人)	-	-	1,108	1,117	1,095

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,117 (193)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	813 (16)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期 増減率(%)
建設事業(百万円)	13,728	7,619	44.5

#### (2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期 増減率(%)
建設事業(百万円)	14,175	11,785	16.9
不動産事業等(百万円)	1,455	7,160	391.9
合計(百万円)	15,631	18,946	21.2

(注) 1. 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

2. 当社グループでは、建設事業以外は受注生産を行っておりません。

3. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

4. 主要な販売先に対する売上高及びその割合は次のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間

株式会社日立物流 1,947百万円 12.5%

当第3四半期連結会計期間

名古屋鉄道株式会社 3,278百万円 17.3%

#### (3) 売上にかかる季節的変動について

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に売上計上する割合が大きく、業績に季節的変動があります。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

#### 建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

##### 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	建築工事	54,396	36,580	90,976	41,253	49,723
	土木工事	9,481	9,550	19,032	7,928	11,103
	計	63,878	46,131	110,009	49,181	60,827
当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	建築工事	40,157	30,622	70,779	35,897	34,882
	土木工事	8,728	7,193	15,921	7,352	8,568
	計	48,885	37,815	86,701	43,250	43,451
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建築工事	54,396	42,890	97,287	57,129	40,157
	土木工事	9,481	12,063	21,545	12,816	8,728
	計	63,878	54,954	118,832	69,946	48,885

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。

2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致します。

受注工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	建築工事	0	6,312	6,313
	土木工事	116	5,810	5,927
	計	117	12,122	12,240
当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	建築工事	5	5,284	5,289
	土木工事	781	2,237	3,018
	計	786	7,521	8,308

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	建築工事	0	12,285	12,286
	土木工事	480	1,887	2,368
	計	481	14,173	14,654
当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	建築工事	67	8,739	8,806
	土木工事	496	1,951	2,448
	計	563	10,691	11,255

(注) 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前第3四半期会計期間		
矢作地所株式会社	2,205百万円	15.0%
株式会社日立物流	1,947百万円	13.3%
名古屋鉄道株式会社	1,554百万円	10.6%
当第3四半期会計期間		
名古屋鉄道株式会社	3,274百万円	29.1%

繰越工事高(平成21年12月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建築工事	11	34,870	34,882
土木工事	1,403	7,165	8,568
計	1,414	42,036	43,451

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### （1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国の経済は、景況感に下げ止まりからやや上向きの兆しが見られるものの、昨年から企業収益の悪化により民間設備投資は停滞し、雇用情勢の不安定化により個人消費意欲も低迷するなど、依然厳しい状況で推移してまいりました。

建設業界におきましても、住宅・不動産市況の悪化、民間設備投資の減少など取り巻く環境は依然厳しい状況が続いており、先行きは引き続き不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは安定した収益を確保すべく、各カンパニーを始めグループ総力を挙げて、経営理念である差別化戦略を徹底的に遂行してまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高が18,946百万円（前年同四半期比21.2%増）、営業利益が948百万円（前年同四半期比188.9%増）、経常利益が803百万円（前年同四半期比458.5%増）、四半期純利益が354百万円（前年同四半期比1,418.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（建設事業） 完成工事高は11,785百万円（前年同四半期比16.9%減）となり、部門別では、建築工事が7,907百万円（前年同四半期比26.0%減）、土木工事が3,878百万円（前年同四半期比11.0%増）となりました。建築工事の内訳は、耐震補強工事3,099百万円（前年同四半期比59.2%増）、一般建築工事4,808百万円（前年同四半期比44.9%減）であります。また、営業利益は140百万円（前年同四半期比61.5%減）となりました。

（不動産事業等） 不動産事業等につきましては、主たる分譲マンション販売に加え、開発物件の売却などにより、兼業事業売上高は7,160百万円（前年同四半期比391.9%増）、営業利益は688百万円（前年同四半期比556.3%増）となりました。

##### （2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、25,540百万円となっております。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は5,738百万円（前年同四半期は1,427百万円の資金の使用）となりました。これは売上債権の回収が順調に進んだこと及び販売用不動産の売却が主な原因であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は51百万円（前年同四半期比20百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は3,990百万円（前年同四半期は8,723百万円の資金の獲得）となりました。これは主に手元資金を十分に確保し、安定した資金運営を継続しつつ有利子負債の圧縮も進めたことによるものであります。

##### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

##### （4）研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、114百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月5日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	44,607,457	44,607,457	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	44,607,457	44,607,457		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	44,607,457	-	6,808	-	4,244

#### (5)【大株主の状況】

平成21年12月31日現在の株主名簿を確認したところ、当第3四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,195,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,103,000	43,103	-
単元未満株式	普通株式 309,457	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	44,607,457	-	-
総株主の議決権	-	43,103	-

## 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
矢作建設工業 株式会社	名古屋市東区 葵3丁目19番7号	1,195,000	-	1,195,000	2.68
計	-	1,195,000	-	1,195,000	2.68

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	600	650	650	627	716	661	610	615	637
最低(円)	516	490	593	525	606	571	540	574	605

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	26,006	22,155
受取手形・完成工事未収入金等	5 17,214	24,954
有価証券	-	199
未成工事支出金	5,471	5,573
販売用不動産	1, 2 14,829	2 34,065
商品及び製品	30	49
材料貯蔵品	104	470
繰延税金資産	657	915
その他	1,359	1,449
貸倒引当金	9	13
流動資産合計	65,664	89,820
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2 19,230	2 12,017
機械、運搬具及び工具器具備品	2,196	2,139
土地	2, 3 15,686	2 9,430
リース資産	32	27
減価償却累計額	9,733	9,328
有形固定資産計	27,411	14,287
無形固定資産	253	213
投資その他の資産		
投資有価証券	2,445	2,428
繰延税金資産	1,119	801
その他	2,516	2,585
貸倒引当金	869	768
投資その他の資産計	5,212	5,047
固定資産合計	32,877	19,548
繰延資産	81	-
社債発行費	81	-
資産合計	98,623	109,368

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5 12,597	17,432
短期借入金	22,749	35,290
1年内償還予定の社債	2,340	2,200
リース債務	7	6
未払法人税等	1,342	1,263
未成工事受入金	2,320	3,004
完成工事補償引当金	108	109
工事損失引当金	29	24
役員賞与引当金	69	98
その他	2,235	2,003
流動負債合計	43,798	61,433
固定負債		
社債	3,560	-
長期借入金	17,477	15,820
リース債務	21	22
退職給付引当金	2,144	1,968
役員退職慰労引当金	499	465
再評価に係る繰延税金負債	63	64
長期預り金	4,125	4,259
その他	59	75
固定負債合計	27,951	22,675
負債合計	71,750	84,108
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,808	6,808
資本剰余金	7,244	7,244
利益剰余金	19,396	17,794
自己株式	571	563
株主資本合計	32,877	31,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	303	285
土地再評価差額金	6,392	6,393
評価・換算差額等合計	6,088	6,107
少数株主持分	84	83
純資産合計	26,872	25,259
負債純資産合計	98,623	109,368

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	48,021	44,515
兼業事業売上高	7,077	14,901
売上高合計	55,099	59,416
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	40,382	35,379
兼業事業売上原価	5,141	11,928
売上原価合計	45,524	47,307
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	7,638	9,136
兼業事業総利益	1,936	2,972
売上総利益合計	9,575	12,109
販売費及び一般管理費	1 6,258	1 7,048
営業利益	3,316	5,060
<b>営業外収益</b>		
受取利息	19	15
受取配当金	180	37
その他	71	69
営業外収益合計	271	122
<b>営業外費用</b>		
支払利息	493	526
その他	40	59
営業外費用合計	533	586
経常利益	3,053	4,597
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	24	4
その他	5	-
特別利益合計	30	4
<b>特別損失</b>		
販売用不動産評価損	564	-
投資有価証券評価損	-	10
役員退職慰労金	-	7
その他	304	9
特別損失合計	869	28
税金等調整前四半期純利益	2,214	4,573
法人税、住民税及び事業税	1,075	2,407
法人税等調整額	147	86
法人税等合計	927	2,321
少数株主利益	2	0
四半期純利益	1,283	2,252

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	14,175	11,785
兼業事業売上高	1,455	7,160
売上高合計	15,631	18,946
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	12,273	9,822
兼業事業売上原価	1,010	5,949
売上原価合計	13,283	15,772
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	1,902	1,962
兼業事業総利益	445	1,210
売上総利益合計	2,347	3,173
<b>販売費及び一般管理費</b>	1 2,019	1 2,225
営業利益	328	948
<b>営業外収益</b>		
受取利息	11	6
受取配当金	-	13
その他	12	13
営業外収益合計	23	34
<b>営業外費用</b>		
支払利息	192	170
その他	15	7
営業外費用合計	207	178
経常利益	143	803
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	3	4
特別利益合計	3	4
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	49	-
その他	35	0
特別損失合計	84	0
税金等調整前四半期純利益	63	807
法人税、住民税及び事業税	93	339
法人税等調整額	55	113
法人税等合計	37	453
少数株主利益	2	0
四半期純利益	23	354

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,214	4,573
減価償却費	361	467
貸倒引当金の増減額(は減少)	66	97
受取利息及び受取配当金	200	53
支払利息	493	526
販売用不動産評価損	564	-
売上債権の増減額(は増加)	4,654	7,711
たな卸資産の増減額(は増加)	11,670	6,220
仕入債務の増減額(は減少)	6,755	4,835
未成工事受入金の増減額(は減少)	5,757	683
その他	1,803	366
小計	2,114	14,391
利息及び配当金の受取額	219	51
利息の支払額	499	486
法人税等の支払額	2,007	2,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,402	11,636
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	223	61
投資有価証券の償還による収入	150	-
その他	106	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	180	100
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	26,850	5,000
短期借入金の返済による支出	11,842	12,797
長期借入れによる収入	10,100	3,950
長期借入金の返済による支出	5,834	7,037
社債の発行による収入	-	3,618
自己株式の純増減額(は増加)	343	7
配当金の支払額	634	651
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,296	7,925
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,713	3,611
現金及び現金同等物の期首残高	8,904	21,929
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,618	25,540

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間に係る完成工事高は3,953百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ676百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は135百万円であります。</p>

## 【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成21年4月1日  
至平成21年12月31日)

## (保有目的の変更)

第2四半期連結会計期間において、長期保有により安定的な賃貸収入を得ることを目的として、販売用不動産から有形固定資産へ13,512百万円(建物・構築物6,923百万円、機械、運搬具及び工具器具備品55百万円、土地6,255百万円、建設仮勘定278百万円)振替えております。

また、これに伴い、流動資産に計上しておりました繰延税金資産265百万円について、投資その他の資産の「繰延税金資産」に振替えております。

なお、建設仮勘定は、当第3四半期連結会計期間において、建物・構築物に振替えております。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																				
<p>1 開発事業等支出金3,150百万円を含んでおります。</p> <p>2 担保資産  担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,950</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">7,141</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,171</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,264</td> </tr> </table> <p>3 コース勘定1,415百万円を含んでおります。</p> <p>4 偶発債務  連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。  分譲マンション購入者の金融機関からの借入  三菱UFJ住宅ローン保証株式会社 194百万円  当社グループがその一部を請負うPFI事業において、事業主体が保険会社と締結した履行保証保険契約に基づき、保険事故が発生した場合の事業主体への求償額について、原則として事業持分割合に応じた119百万円を最大額とする金額に対して、また、当社グループの責に帰す場合においては265百万円を最大額として、その帰責割合に応じた金額に対して、連帯保証債務を負っております。</p> <p>5 期末日満期日手形  四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当四半期連結会計期間末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,541 百万円</td> </tr> </table>	販売用不動産	3,950	建物・構築物	7,141	土地	8,171	合計	19,264	受取手形	0 百万円	支払手形	1,541 百万円	<p>2 担保資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">21,516</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,029</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,482</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,029</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務  連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。  分譲マンション購入者の金融機関からの借入  三菱UFJ住宅ローン保証株式会社 438百万円  同左</p> <p style="text-align: right;">手形債権流動化に伴う買戻義務限度額  836百万円</p>	販売用不動産	21,516	建物・構築物	1,029	土地	3,482	合計	26,029
販売用不動産	3,950																				
建物・構築物	7,141																				
土地	8,171																				
合計	19,264																				
受取手形	0 百万円																				
支払手形	1,541 百万円																				
販売用不動産	21,516																				
建物・構築物	1,029																				
土地	3,482																				
合計	26,029																				

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料手当 2,479百万円	従業員給料手当 2,634百万円
退職給付費用 182	退職給付費用 205
役員退職慰労引当金繰入額 87	役員退職慰労引当金繰入額 96
役員賞与引当金繰入額 54	役員賞与引当金繰入額 69
販売費 699	販売費 661
2 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に売上計上する割合が大きく、業績に季節的変動があります。	2 同左

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料手当 836百万円	従業員給料手当 911百万円
退職給付費用 64	退職給付費用 68
役員退職慰労引当金繰入額 26	役員退職慰労引当金繰入額 33
役員賞与引当金繰入額 18	役員賞与引当金繰入額 23
販売費 141	販売費 105
2 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に売上計上する割合が大きく、業績に季節的変動があります。	2 同左

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)
現金預金勘定 23,034	現金預金勘定 26,006
預入期間が3か月を超える定期預金 416	預入期間が3か月を超える定期預金 466
現金及び現金同等物 22,618	現金及び現金同等物 25,540

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 44,607千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,195千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月7日 取締役会	普通株式	347	8.0 (1.0) (うち記念 配当)	平成21年3月31日	平成21年6月9日	利益剰余金
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	303	7.0	平成21年9月30日	平成21年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,175	1,455	15,631	-	15,631
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,344	396	2,741	(2,741)	-
計	16,520	1,852	18,372	(2,741)	15,631
営業利益	364	104	469	(141)	328

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,785	7,160	18,946	-	18,946
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,014	312	1,326	(1,326)	-
計	12,800	7,473	20,273	(1,326)	18,946
営業利益	140	688	829	118	948

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	48,021	7,077	55,099	-	55,099
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,116	1,347	8,464	(8,464)	-
計	55,138	8,425	63,563	(8,464)	55,099
営業利益	3,152	521	3,674	(357)	3,316

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	44,515	14,901	59,416	-	59,416
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,301	1,287	5,589	(5,589)	-
計	48,816	16,189	65,005	(5,589)	59,416
営業利益	3,608	1,351	4,959	100	5,060

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木、建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等：不動産の売買及び賃貸等に関する事業並びにゴルフ場経営に関する事業他

2. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。なお、この変更がセグメント情報に与える影響はありません。

当第3四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更により、従来の方によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の建設事業の売上高が3,953百万円、営業利益が676百万円それぞれ増加しております。

3. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 617.09円	1株当たり純資産額 579.76円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,872	25,259
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	84	83
(うち少数株主持分)	(84)	(83)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	26,788	25,176
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	43,411	43,425

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 29.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 51.88円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	1,283	2,252
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,283	2,252
期中平均株式数(千株)	43,520	43,417

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 0.54円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 8.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	23	354
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	23	354
期中平均株式数(千株)	43,436	43,413

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成21年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議を行っております。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....303百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成21年11月27日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行うものであります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月5日

矢作建設工業株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中浜 明光 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている矢作建設工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、矢作建設工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年1月27日

矢作建設工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中浜 明光 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている矢作建設工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、矢作建設工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。